

2022 年度 事業報告書

(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

1. 会員の異動状況

2022 年度中の会員の異動は、次の表のとおりである。

会員の種類	2021 年度末	2022 年度中の異動		2022 年度末
		増	減	
正会員	94 社	1 社	2 社	93 社
賛助会員	31 社	0 社	1 社	30 社

2. 通常及び臨時総会

2. 1 第 73 回通常総会

2022 年 5 月 27 日（金）午後 3 時から、お茶の水ホテルジュラク孔雀の間において、第 73 回通常総会を開催した。第 1 号議案（2021 年度事業報告）、第 2 号議案（2021 年度決算等に関する件）、第 3 号議案（役員を選任に関する件）、第 4 号議案（常勤の役員の報酬に関する件）、第 5 号議案（2022 年度事業計画）、第 6 号議案（2022 年度収支予算に関する件）を審議し、各議案は承認された。

2. 2 臨時総会

臨時総会は、実施しなかった。

3. 理事会

3. 1 定例理事会

定例理事会は、4 回開催した。議事内容は『協会月報』で会員へ報告した。

3. 2 臨時理事会

臨時理事会は、実施しなかった。

4. 本部の委員会等、及び支部の活動

4. 1 委員長会議

委員長会議は、4 回開催した。議事内容は『協会月報』で会員へ報告した。

4. 2 支部長会議

支部長会議は、4 回開催した。議事内容は『協会月報』で会員へ報告した。

4. 3 常設委員会等

常設委員会及びその関連専門委員会は、定期的で開催した。さらに、それぞれが必要に応じて、特別委員会及びワーキンググループ（以下「WG」という。）を開催した。

4. 4 支部及び支所の活動

(1) 支部及び支所の活動の概要

支部幹事会、支部技術委員会及び支部メンテナンス委員会並びに支部連絡会を必要に応じて開催して活動した。

(2) 支部管轄地域における行政、閉じ込め救出訓練等による消防本部等との連携の強化

1) 当該地域の特定行政庁からの指示等に対して、都度適正に対応した。

2) エスカレーター「歩かず立ち止まろう」及び「エレベーターの日」キャンペーンの活動を各支部で実施した。

3) 全国の消防本部等からの要請を受け、実機による救助隊への閉じ込め救出訓練を実施した。

5. 協会の活動

5. 1 法令及び安全利用の周知

5. 1. 1 法令への対応及び周知

(1) 法令制定及び改正に対する実行体制、計画等の立案及び推進

1) 「エスカレーターの安全対策」に係る告示改正に関する検討

- 2) 『昇降機技術基準の解説 2016 年版』及び『昇降機 遊戯施設定期検査業務基準書 2017 年版』の改訂の検討
 - 3) エスカレーターの手ドレール停止検出装置の設置義務化等に係る告示改正に関する検討
 - 4) 「令和 4 年度建築基準整備促進事業」への対応
 - 5) 「定期検査報告のデジタル化」についての対応
- (2) 法令の技術的事項等への協力（国土交通省、厚生労働省、経済産業省、消費者庁等）
『建築設備計画基準令和 3 年版』及び『建築設備設計基準令和 3 年版』改訂に関する意見提出。
- (3) 国土交通省住宅局建築指導課との情報交換

5. 1. 2 災害対策の推進

- (1) 震度 5 強以上の地震等の昇降機被害状況調査及び被害分析に基づく対策の検討
- (2) 災害対策に関する協議会等への参加

5. 1. 3 利用者、所有者、管理者等への安全利用周知

- (1) 11 月 10 日「エレベーターの日」を中心とした安全利用の周知
- (2) 年間を通じた安全利用の周知

5. 1. 4 閉じ込め救出訓練

- (1) 総務省消防庁との覚書に基づく、都道府県の消防本部と連携した救出訓練の活動推進
- (2) 覚書締結済みの警視庁及び千葉県警察本部以外からの新規要請時の対応検討

5. 1. 5 建設キャリアアップシステムへの対応検討

5. 2 JEAS、JIS、ISO 等の制定等の推進

5. 2. 1 JEAS及びJISの制定、改訂活動

- (1) JEAS6 件及び JEAB2 件の制定及び改訂
- (2) 小荷物専用昇降機、段差解消機等の JIS 制定を想定した素案等の検討
- (3) JIS A 4302 「昇降機の検査標準」改訂意向の注視
今年度の改訂はなかった。
- (4) JIS A 4307-1/-2 の定期見直し
- (5) JIS S 0052 の改訂活動

5. 2. 2 ISO/TC178 活動

- (1) ISO/TC178 総会及び各 WG 活動への参画
- (2) ISO/TC178 国内審議委員会の定期開催
- (3) ISO 8100-1/-2 及び ISO/TS 8100-3 改訂活動への参画
- (4) ISO 8103-1 及び ISO/TS 8103-3 の開発活動への参画

5. 3 重篤災害の撲滅と労働災害の低減

2021 年度の労働災害発生状況を勘案し、フィールド部門である安全衛生委員会、メンテナンス委員会及び工事委員会のそれぞれが「労働災害撲滅」活動を推進した。

- (1) 「重篤災害の発生件数 0(ゼロ)件」を目指した会員への情報発信
- (2) 安全衛生委員会、メンテナンス委員会及び工事委員会による労働災害低減活動推進

5. 4 情報サービス機能の強化

5. 4. 1 ホームページ

- (1) 掲載内容を定期的に見直し、最新記事に適時更新
- (2) 各委員会は、会員サイトの掲載内容を定期的に見直し、会員向けサービスの向上

5. 4. 2 機関誌『エレベーター ジャーナル』及び会報『協会月報』の発行

- (1) 機関誌『エレベーター ジャーナル』
- (2) 会報『協会月報』

5. 4. 3 昇降機定期検査支援システムの運用

定期検査報告支援システム特別委員会からの提案から優先順位を調査し、改修を実施した。

5. 4. 4 講演会等

- (1) 昇降機基礎教育講座の開催（会員の新入社員等向け基礎知識、関連法令等の講習）

(2) 労働安全講演会の開催

(3) その他

国土交通大学校への講師派遣

5. 4. 5 国土交通大臣顕彰等への推薦

優秀施工者国土交通大臣顕彰及び青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰候補者の推薦

5. 5 当協会の基盤強化

5. 5. 1 運営基盤強化

(1) 各種規則及び規程の定期見直し

(2) 主な調査報告業務

1) 年次報告書の取りまとめ

2) 前年度及び当年度上期の昇降機設置台数調査

3) 昇降機重大事故発生報告書のホームページへ概要掲載及び会員へ周知

(3) 外部委員会活動への参画、連携等による当協会の意見の提示及び情報の早期入手

1) 一般社団法人日本クレーン協会 エレベーター委員会、エレベーター小委員会

2) 一般社団法人日本電気協会 高調波抑制対策専門部会、高調波抑制対策分科会

3) P14「大地震におけるエレベーターの閉じ込め防止等に関する検討」

4) 国土交通省及び一般財団法人建築保全センター主催の『建築保全業務共通仕様書』等の改定に係る検討会及び検討作業部会

(4) 生産性向上特別措置法等による税制優遇措置のための証明書発行

5. 5. 2 運営基盤強化とデジタル化の検討

(1) 主要な経常費用の見直し

(2) 情報インフラ及びセキュリティの強化

(3) 会員向けサービスの強化

1) JEAS 及び頒布品の販売

2) JEAB のホームページ会員サイトへの公開推進

(4) デジタル化の推進（出版物、各種届出等）

以上

2022(令和4)年度決算

正味財産増減計算

2022年4月1日から2023年3月31

(単位：円)

科目	2022年度 予算額	2022年度 決算額	差異	内容
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	2,500	2,441	△ 59	
特定資産利息収入	2,500	2,441	△ 59	
受取会費	81,372,000	80,724,000	△ 648,000	
入会金収入	300,000	300,000	0	
正会員会費収入	73,440,000	73,080,000	△ 360,000	退会1社(後期)
賛助会員会費収入	7,632,000	7,344,000	△ 288,000	退会1社(前期)
情報会員会費収入	0	0	0	
事業収益	45,262,154	42,780,072	△ 2,482,082	
標準化事業収入	16,300,000	13,772,992	△ 2,527,008	ステッカーの販売減少
教育普及事業収入	7,459,650	7,855,224	395,574	
機関紙発行事業収入	550,000	485,679	△ 64,321	
業務受託収入	50,000	50,000	0	
定検システム利用収入	20,802,504	20,537,937	△ 264,567	
証明書発行収入	100,000	78,240	△ 21,760	
受取補助金等	3,820,000	2,320,000	△ 1,500,000	
民間助成金収入	3,820,000	2,320,000	△ 1,500,000	ISO海外出張の民間助成金なし。旅費交通費の支出も減少。
雑収益	375,000	580,116	205,116	
受取利息収入	1,000	47	△ 953	
雑収入	374,000	580,069	206,069	外部委員会への出席増加による謝金増加
経常収益計	130,831,654	126,406,629	△ 4,425,025	
(2) 経常費用				
事業原価	0	1,054,994	1,054,994	
期首棚卸高	0	8,107,040	8,107,040	
期末棚卸高	0	7,052,046	7,052,046	在庫減少
事業費	98,724,578	83,838,744	△ 14,885,834	
給料手当	30,602,247	29,203,844	△ 1,398,403	給料手当(出向者含む)
福利厚生費	3,420,000	2,725,253	△ 694,747	
会議費	240,000	499,172	259,172	
旅費交通費	2,223,620	601,408	△ 1,622,212	ISO海外出張中止、職員交通費減少
通信運搬費	2,412,000	1,963,803	△ 448,197	
広告宣伝費	8,120,000	6,122,163	△ 1,997,837	安全利用キャンキャンペン品配布中止
減価償却費	4,760,465	3,400,165	△ 1,360,300	
消耗什器備品費	230,000	51,345	△ 178,655	
消耗品費	265,000	183,235	△ 81,765	
図書資料費	120,000	66,143	△ 53,857	
印刷製本費	12,246,000	7,103,990	△ 5,142,010	ステッカー印刷減
賃借料	16,069,446	15,855,389	△ 214,057	
諸謝金	4,311,000	4,044,619	△ 266,381	弁護士事務所追加費用なし
租税公課	2,770,800	1,723,023	△ 1,047,777	
支払負担金	90,000	101,840	11,840	
委託費	10,791,999	10,149,200	△ 642,799	
雑費	52,001	44,152	△ 7,849	
管理費	27,460,094	25,178,708	△ 2,281,386	
給料手当	10,938,417	10,282,310	△ 656,107	
福利厚生費	2,870,000	2,649,773	△ 220,227	
会議費	520,000	85,120	△ 434,880	
旅費交通費	584,100	577,926	△ 6,174	
通信運搬費	550,000	513,272	△ 36,728	
減価償却費	803,279	0	△ 803,279	実績は、事業費に含む。
消耗什器備品費	50,000	12,463	△ 37,537	
消耗品費	50,000	50,930	930	
修繕費	0	0	0	
図書資料費	26,000	20,960	△ 5,040	
印刷製本費	60,000	50,916	△ 9,084	
賃借料	10,446,298	10,459,696	13,398	
租税公課	0	12,959	12,959	
支払負担金	352,000	273,500	△ 78,500	
帰宅困難者対策費	50,000	21,698	△ 28,302	
雑費	160,000	167,185	7,185	
経常費用計	126,184,672	110,072,446	△ 16,112,226	
当期経常増減額	4,646,982	16,334,183	11,687,201	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損		1		
頒布品廃棄損		37,378		協会標準(JEAS)旧版廃棄
賞倒損失		0		
経常外費用計		37,379		
当期経常外増減額		△ 37,379		
当期一般正味財産増減額	4,646,982	16,296,804		
当期一般正味財産期首残高	197,737,866	197,737,866		
当期一般正味財産期末残高	202,384,848	214,034,670		

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位 円)

勘 定 科 目	2021年度決算額	2022年度決算額	差異
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	65,797,276	82,265,085	16,467,809
未収金	312,495	1,426	△ 311,069
未収消費税	0	0	0
前払金	0	0	0
図書在庫	8,107,040	7,052,046	△ 1,054,994
貯蔵品	54,560	60,994	6,434
仮払金	0	0	0
流動資産合計	74,271,371	89,379,551	15,108,180
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物付属設備	10,880,946	10,097,625	△ 783,321
基本財産合計	10,880,946	10,097,625	△ 783,321
(2) 特定資産			
退職給与引当 退職給与引当預金	6,128,627	7,156,764	1,028,137
事務所費用預金 事務所保証金引当預金	20,000,000	20,000,000	0
事務所修繕引当預金	5,000,000	5,000,000	0
事務所更新料引当預金	1,884,754	1,884,754	0
事業積立預金 安全対策準備預金	4,500,000	4,500,000	0
ISO国際会議準備預金	10,700,000	10,700,000	0
ISO/WG活動準備預金	11,996,940	11,997,040	100
情報機器拡充預金	6,317,564	6,317,670	106
頒布品不具合対策準備預金	15,000,000	15,000,000	0
災害損失等準備預金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	101,527,885	102,556,228	206
(3) その他固定資産			
什器備品	469,161	1,267,316	798,155
電話加入権	176,700	176,700	0
無形固定資産	6,235,200	3,904,800	△ 2,330,400
敷金	20,638,002	20,638,002	0
保証金	0	0	0
その他固定資産合計	27,519,063	25,986,818	△ 1,532,245
固定資産合計	139,927,894	138,640,671	△ 1,287,223
資産合計	214,199,265	228,020,222	13,820,957
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,442,701	706,361	△ 736,340
預り金	1,604,264	1,713,047	108,783
仮受金(前受会費)	542,340	381,820	△ 160,520
未払消費税	0	0	0
流動負債合計	3,589,305	2,801,228	△ 788,077
2. 固定負債			
退職給与引当金	9,133,270	10,161,820	1,028,550
資産取得未払金	3,738,824	1,022,504	△ 2,716,320
固定負債合計	12,872,094	11,184,324	△ 1,687,770
負債合計	16,461,399	13,985,552	△ 2,475,847
III 正味財産の部			
一般正味財産			
一般正味財産	197,737,866	214,034,670	16,296,804
(うち基本財産への充当額)	(10,880,946)	(10,097,625)	△ 20,978,571
(うち特定資産への充当額)	(95,399,258)	(95,399,464)	3,242
正味財産合計	197,737,866	214,034,670	16,296,804
負債及び正味財産合計	214,199,265	228,020,222	13,820,957

財産目録（一般会計）

2023年3月31日現在

(単位 円)

勘定科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 現金手元有高	242,007	
当座預金 みずほ銀行他	5,957,351	
普通預金 みずほ銀行他	76,048,284	
郵便振替 赤坂郵便局	17,443	
未収金	1,426	
前払金	0	
図書在庫	7,052,046	
貯蔵品	60,994	
仮払金	0	
未収消費税	0	
流動資産合計		89,379,551
2. 固定資産		
基本財産		
建物付属設備	10,097,625	
基本財産合計	10,097,625	
特定資産		
退職給与引当資産		
退職給与引当預金	7,156,764	
小計	7,156,764	
事務所費用預金		
事務所保証金引当預金	20,000,000	
事務所修繕引当預金	5,000,000	
事務所更新料引当預金	1,884,754	
小計	26,884,754	
事業積立預金		
安全対策準備預金	4,500,000	
ISO国際会議準備預金	10,700,000	
ISO/WG活動準備預金	11,997,040	
情報機器拡充預金	6,317,670	
頒布品不具合対策準備預金	15,000,000	
災害損失等準備預金	20,000,000	
小計	68,514,710	
特定資産合計	102,556,228	
その他固定資産		
什器備品	1,267,316	
電話加入権	176,700	
無形固定資産	3,904,800	
敷金	20,638,002	
保証金	0	
その他固定資産合計	25,986,818	
固定資産合計		138,640,671
資産合計		228,020,222
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	706,361	
預り金	1,713,047	
前受金	381,820	
未払消費税、未払法人税	0	
流動負債合計		2,801,228
2. 固定負債		
退職給与引当金	10,161,820	
資産取得未払金	1,022,504	
固定負債合計		11,184,324
負債合計		13,985,552
III 正味財産		214,034,670

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)消費税等の会計処理
 税込み方式を採用しております。
- (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法
 最終仕入原価法を採用しております。
- (3)固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産は、定率法によっております。また、無形固定資産は、定額法によっております。
- (4)引当金の計上基準
 退職給与引当金は期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上しております。
- (5)リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位 円)

勘定科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物付属設備	10,880,946	0	783,321	10,097,625
小計	10,880,946	0	783,321	10,097,625
特定資産				
退職給与引当預金	6,128,627	1,028,687	550	7,156,764
事務所保証金引当預金	20,000,000	0	0	20,000,000
事務所修繕引当預金	5,000,000			5,000,000
事務所更新料引当預金	1,884,754			1,884,754
安全対策準備預金	4,500,000			4,500,000
ISO国際会議準備預金	10,700,000			10,700,000
ISO/WG活動準備預金	11,996,940	100		11,997,040
情報機器拡充預金	6,317,564	106		6,317,670
頒布品不具合対策準備預金	15,000,000			15,000,000
災害損失等準備預金	20,000,000			20,000,000
小計	101,527,885	1,028,893	550	102,556,228
合計	112,408,831	1,028,893	783,871	112,653,853

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位 円)

勘定科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
建物付属設備	10,097,625		(10,097,625)	-
小計	10,097,625	-	(10,097,625)	-
特定資産				
退職給与引当預金	7,156,764	-	-	(7,156,764)
事務所保証金引当預金	20,000,000	-	(20,000,000)	-
事務所修繕引当預金	5,000,000	-	(5,000,000)	-
事務所更新料引当預金	1,884,754	-	(1,884,754)	-
安全対策準備預金	4,500,000	-	(4,500,000)	-
ISO国際会議準備預金	10,700,000	-	(10,700,000)	-
ISO/WG活動準備預金	11,997,040	-	(11,997,040)	-
情報機器拡充預金	6,317,670	-	(6,317,670)	-
頒布品不具合対策準備預金	15,000,000	-	(15,000,000)	-
災害損失等準備預金	20,000,000	-	(20,000,000)	-
小計	102,556,228	0	(95,399,464)	(7,156,764)
合計	112,653,853	0	(105,497,089)	(7,156,764)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位 円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	12,635,497	2,537,872	10,097,625
器具及び備品	10,284,113	9,016,797	1,267,316
無形固定資産	109,130,400	105,225,600	3,904,800
合計	132,050,010	116,780,269	15,269,741

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位 円)

勘定科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
受取手形	0	0	0
未収金	1,426	0	1,426
未収会費	0	0	0
合計	1,426	0	1,426

2023 年度事業計画書

【基本方針】

昇降機が担う社会的使命及び責任を果たすため、昇降機の安全、安心に関する取組み及び昇降機業界の健全な発展への支援を推進する。

【重点施策】

1. 法令及び安全利用の周知

1. 1 法令等への対応及び周知

- (1) 法令制定及び改正に対する実行体制、計画等の立案及び推進
 - 1) エスカレーターの告示改正への対応
 - 2) 「定期検査報告のデジタル化」についての対応
- (2) 法令の技術的事項等への協力（国土交通省、厚生労働省、経済産業省、消費者庁等）
- (3) JIS A 4307-1/-2 の運用方法に関する方針策定に向けた関係部署との調整（国土交通省、大学有識者等）
- (4) 『昇降機技術基準の解説 2016 年版』及び『昇降機 遊戯施設 定期検査業務基準書 2017 年版』の改訂
- (5) 『昇降機技術基準の解説』等出版物の電子書籍化の検討

1. 2 災害対策の推進

- (1) 震度 5 強以上の地震等の昇降機被害状況の調査及び被害分析に基づく対策の検討
- (2) 災害対策に関する協議会等への参加

1. 3 利用者、所有者、管理者等への安全利用周知

- (1) 「エレベーターの日」を中心とした安全利用キャンペーンの実施
- (2) 年間を通じた安全利用の周知活動

1. 4 閉じ込め救出訓練

- (1) 総務省消防庁との覚書に基づく、都道府県消防本部と連携した救出訓練活動の推進
- (2) 覚書締結済みの警視庁及び千葉県警察本部以外からの新規要請時の対応の検討

1. 5 建設キャリアアップシステムへの対応の検討

1. 6 昇降機関連情報の早期入手

- (1) 外部委員会等への参画による当協会の意見の提示及び情報の早期入手
- (2) 海外の昇降機団体との情報交換

2. JEAS、JIS、ISO 等の制定等の推進

2. 1 JEAS 及び JIS の制定、改訂活動

- (1) JEAS 及び JEAB の制定及び改訂
- (2) JIS 制定を想定した素案等の検討（小荷物専用昇降機、段差解消機等）

2. 2 ISO/TC178 活動

- (1) ISO/TC178 総会及び各 WG の国際会議への参画
- (2) ISO/TC178 国内審議委員会の定期開催
- (3) ISO 規格の制定及び改訂活動への参画

3. 重篤災害の撲滅と労働災害の低減

- (1) 「重篤災害の発生件数 0（ゼロ）件」を目指した会員への情報発信
- (2) 安全衛生委員会、メンテナンス委員会及び工事委員会による労働災害低減活動の推進
- (3) 労働災害報告に基づく再発防止策、発生要因等の取りまとめ及び会員への周知
- (4) 『労働災害事例集』及び『昇降機現場安全作業基準』活用による安全施策展開の支援
- (5) 「労働安全講演会」による安全意識の高揚

4. 情報サービス機能の強化

4. 1 ホームページの充実

4. 2 『エレベータージャーナル』『協会月報』『YouTube チャンネル』による情報発信

(1) 機関誌『エレベータージャーナル』

昇降機に関する有益記事の掲載

(2) 会報『協会月報』

各種通達、委員会活動、行事報告、お知らせ等の掲載

(3) 協会公式『YouTube チャンネル』(新規開設)

昇降機の安全利用等を広く PR するための動画等の掲載

4. 3 定期検査報告支援システムの運用

定期検査報告支援システムの開発、改修及びその管理

4. 4 教育講座、講演会等の開催

(1) 昇降機基礎教育講座

(2) 労働安全講演会、社会・経済講演会、技術講演会、法令関係説明会等

4. 5 国土交通大臣顕彰等への推薦

優秀施工者国土交通大臣顕彰、青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰の候補者の推薦

4. 6 報道機関及び一般利用者からの問合せ対応

5. 当協会の基盤強化

5. 1 運営基盤強化

(1) 各種規則及び規程の定期見直し

(2) 調査報告業務の実施

1) 年次報告書

2) 昇降機設置台数調査(年度2回)

3) 昇降機に関する重大事故の公表

(3) 中小企業等経営強化法による税制優遇措置のための証明書発行

5. 2 運営基盤強化とデジタル化の検討

(1) 情報インフラ及びセキュリティの強化

(2) 会員向けサービスの強化

(3) デジタル化の推進等による業務の効率化

【執行体制及び活動内容】

当協会の執行体制及び活動の内容は、次のとおりとする。

1. 総会、理事会

1. 1 総会

通常総会は、定款に従って開催する。

臨時総会は、必要な場合には、定款に従って開催する。

1. 2 理事会

定例理事会は、定款に従って開催する。

臨時理事会は、必要が生じた場合に、定款に従って開催する。

2. 委員会等

委員会、専門委員会及び特別委員会又はワーキンググループ(WG)(以下「委員会等」という。)、並びに支部及び支所(以下「支部等」という。)の組織は「一般社団法人日本エレベーター協会組織図」のとおりとする。

支部等は、管轄地域に設けられた委員会として活動する。

2. 1 委員長会議及び支部長会議

(1) 委員長会議は、常設の委員会及び専門委員会の委員長が委員会等の事業計画の進捗状況報告、委員会等間の連携強化を目的として、定期的に開催する。

(2) 支部長会議は、支部長及び支所長が支部等の事業計画の進捗状況及び経費等状況報告、事業推進

方法等に関して支部等間の連携強化を目的として、定期的を開催する。

2. 2 常設委員会等及び支部等の活動

(1) 常設委員会等の活動

常設委員会及び専門委員会は、原則として月 1 回開催する。特別委員会及び WG は、必要に応じて開催する。

(2) 支部等の活動

支部及び支所は次の方針で活動する。

- 1) 当該地区の行政、安全協議会等との連携
- 2) 当該地区安全の周知活動、「エレベーターの日」活動及び定期的かつ日常的な安全向上
- 3) 当該地区消防本部との連携による救出訓練体制の整備及び訓練の実施

3. 印刷物等の刊行、頒布及び情報提供

3. 1 機関誌『エレベータージャーナル』及び会報『協会月報』

3. 1. 1 『エレベータージャーナル』及び『協会月報』の発行

『エレベータージャーナル』は当協会のホームページに掲載する。掲載時期は、原則として 4 月、7 月、8 月、10 月及び 1 月の 5 回とする。

『協会月報』は、原則として毎月の初旬に、年間 12 回発行する。

3. 1. 2 年次報告及び昇降機関連調査等

(1) 年次報告は、4 月に正会員及び賛助会員に対して報告を依頼する。

(2) 昇降機設置台数調査は、正会員に対して 2022 年度の年間の新設台数、保守台数及びリニューアル台数等について 2023 年 4 月に実施し、結果を『協会月報』及び「エレベータージャーナル」に掲載する。

(3) 2022 年度に発生した昇降機の労働災害を調査し、統計及び分析を『協会月報』6 月号に掲載する。また、1 年間に発生した労働災害を事例集としてまとめ、『協会月報』9 月号に掲載する。

3. 2 講習会、講演会、説明会等

3. 2. 1 昇降機基礎教育講座

本部事務局及び業務委員会の企画により、11 月 22 日に実施予定。2022 年度に引き続き、Web 方式での開催を予定する。

3. 2. 2 労働安全講演会

本部事務局及び安全衛生委員会の企画により、労働安全講演会は 2023 年 7 月に昨年同様 Web にて開催を検討し、実施する。

3. 2. 3 新規セミナー、技術講演会等

新規セミナーは、本部事務局及び業務委員会で企画し実施する。

技術講演会は、適切な話題がある場合に必要に応じて開催する。

3. 2. 4 法令関係説明会他

法令、JIS、JEAS 等の制定、改正、規格等の制定、改訂等の機会には、必要に応じて説明会、講習会等を実施する。

3. 3 「令和 5 年度優秀施工者国土交通大臣顕彰」（建設マスター）及び「令和 5 年度青年優秀施工者不動産・建設経済局長顕彰」（建設ジュニアマスター）候補者の推薦

3. 4 定期検査報告支援システム

定期検査報告デジタル（オンライン）化対応を最優先にシステム改修を実施していく。また、従前通りシステムの利便性を高めるために、新機能の追加、使用者の要望等に従った現行機能の改善等を検討し、実施する。特に今年度は告示改正に伴う改修要否を関連委員会と連携し、対応していく。

3. 5 関係団体等への役員、委員等の派遣

関係団体からの役員、委員等の派遣要請に基づき、適任者を選任し当協会の代表として派遣する。

以上

一般社団法人
日本エレベーター協会
組織図

総会 理事会

正会員
賛助会員
情報会員
名誉会員

